平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名

宮城県教育委員会

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

☐	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
☐	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
☐	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
宮城県	高等学校	定時制	みやぎけんひがしまつしまこうとうがっこう 宮城県東松島高等学校

2 研究課題

高等学校における、発達障害等の障害を有する生徒への就労支援充実のための教育活動及び労働・福祉等の関係機関との連携の在り方

3 研究の概要

平成 27 年度においては、全校生徒に対して社会的スキル獲得のためのプログラムを実施することで円滑な人間関係を築くための基礎的な力の養成を図り、その上で、特別な支援を必要とする生徒に対する個別の支援を行うことで、就労意欲の喚起と進路希望達成率の向上を目指すとともに、そのために必要となる校内外の支援体制・支援方法の在り方を研究、実践した。

1 円滑な人間関係を築くための基礎的な力の養成

(1) 全校生徒に対する取組

- ①ソーシャルスキルの指導に係る講話（2回）
- ②トレーニング活動の実施（9回）

(2) 個別の支援

- ①コミュニケーション及び社会人マナーに係る講座の開催
- ②支援を必要とする生徒への個別支援としての相談活動及び面接指導

2 校内外の支援体制・支援方法の在り方の研究・実践

(1) 教員の特別支援教育に関する意識向上

①モデル校である東松島高校における教員研修会の実施

イ 教員研修会（特別支援教育研修会）の開催

「発達障害等の生徒に対する指導・支援について」（特別支援学校教員）

ロ ソーシャルスキルの指導に係る研修会の開催（3回）

②各種特別支援教育に係る研修会等への職員の派遣

- (2) 校内の支援体制・支援方法に係る先進校視察
 - 新潟県立堀之内高等学校，新潟県立出雲崎高等学校
- (3) 就業体験・職場訪問等の実施
- (4) 特別な人員の配置による発達障害等のある生徒への個別的支援の充実
 - ①就職支援コーディネーターによる個別支援の実施
 - イ コミュニケーション及び社会人マナーに係る講座の開催
 - ロ 支援を必要とする生徒への個別支援としての相談活動及び面接指導
 - ②宮城県教育委員会が配置したキャリアアドバイザーの活用
- (5) 関係機関・団体との連携強化
 - ①就職支援ネットワーク会議の開催
 - ②石巻支援学校との連携強化
 - イ 事例相談
 - ロ 特別支援学校教員による授業参観（生徒の見立ての助言等）

4 研究の成果

1 円滑な人間関係を築くための基礎的な力の養成

モデル校の東松島高等学校では、平成27年度から全生徒を対象にソーシャルスキルの指導に係る実践に着手し、東北福祉大学准教授の指導助言のもと、年間を通じて9回のプログラムに取り組んだ。多様なテーマの講演を聴いた後、テーマに関する話し合いを行うなどの内容で実施したが、回を重ねるに従い積極的に参加しようとする姿が見られるようになった。特に卒業年次においては、卒業に向けての多様な取組の提案が自主的になされるようになるなど、一定の効果があったものと考えられる。

全体への指導に立脚して、卒業年次で個別の支援が必要な生徒を取り上げ、時間をかけて就労に係る相談活動を継続的に実施した。2名の生徒を対象としたが、意欲を醸成しながらインターンシップや職場訪問へとつなぎ、うち1名については、希望の職種への就職を実現することができた。

2 校内外の支援体制・支援方法の在り方の研究・実践

校内の体制づくりには、教員の特別支援教育に関する意識の向上が不可欠であり、引き続き外部講師による教員研修会、各種研究会等への参加及び研修内容のフィードバック等の取組を行った。人事異動により半数近くの職員の入替えがあったため、前年度までの水準を保つことに留意した。

支援体制や支援方法の具体については、先進校視察を行い、校内の組織体制、情報の共有の仕方、年間を通じた取組計画等について参考となることながらを多数得たほか、特別支援学校との連携や就職支援ネットワーク会議を通じて示唆に富む指導助言を受ける機会があり、今後の実践に必要な組織改善につなげることができた。

5 課題と今後の方策

平成 27 年度における事業計画では、高等学校における発達障害等の障害を有する生徒への就労支援充実のための教育活動及び労働・福祉等の関係機関との連携の在り方を探ることを目的に研究に取り組んだ。

前年度の課題を踏まえ、全校生徒に対する社会的スキル獲得のためのプログラムを実施し、円滑な人間関係を築くための基礎的な力の養成を図ったが、入学から卒業までの3年ないしは4年を視野に入れた段階に応じた計画に基づいて取り組むことが必要であり、こうしたプログラムの充実とトレーニング内容の日常実践が求められる。特に、トレーニング内容の日常実践については、授業等の学習活動において行われることも望まれる。モデル校では、今年度、多様な学習指導の方法についての研究に取り組んでおり、アクティブ・ラーニング等に代表される生徒の主体的な学びの場面を創出することなども含め、学校の教育活動全体を通じて社会的スキルの獲得と定着を一層図っていきようにしたい。

平成28年度からの「合理的配慮」への対応を考える際、校内の特別支援教育に対する意識がこれまで以上に高まっていることが前提となる。モデル校では、今年度の研究実践の中で、特別支援教育コーディネーターを中心に、発達障害等の障害の疑われる生徒の早期洗い出しのための点検、個別支援の在り方を検討するためのケース会議等の取組を行ってきた。しかし、特別支援教育コーディネーターだけの取組では限界がある。今年度の事業で行った先進校視察で得た知見に基づき、校内の組織体制の構築と特別支援教育への組織的な対応に係る手引きの作成を行い、学校を挙げての実践を可能とする道筋を開いていく必要がある。

また、校内外の連携のさらなる充実も目指さなければならない。今年度の就職支援ネットワーク会議では、事例検討の形をとり、各関係機関からの指導助言に基づく取組により、就労に結びつけることができた。今後は、卒業年次以外の生徒についても検討の俎上にのせ、必要な支援等に関する助言を得ながら、時間をかけて取り組んでいけるようにするために先に述べた校内体制の構築と実効的な取組が求められる。